

「田んぼダム」の取組の推進

＜対策のポイント＞

水田の落水口に流出量を抑制する堰板等をとっつけ、水田に降った雨を一時的に貯留することで、実施する地域や下流域の河川や水路における水位の急上昇を抑え、浸水被害リスクを低減させる「田んぼダム」の取組を推進します。

＜事業の内容＞

1. 畦畔補強や排水口の整備等に対する支援

「田んぼダム」の実施に向けた畦畔再構築や調整活動等を定額で支援します。

【主な助成単価】畦畔築立 16万円/100m、排水口整備 5万円/箇所

【対象事業】 農業競争力強化農地整備事業、農地中間管理機構関連農地整備事業、
国営農用地再編整備事業、農地耕作条件改善事業、
農村地域防災減災事業
※下線部は拡充内容

2. 営農再開時の速やかな排水に向けた支援

「田んぼダム」の取組地域において、湛水による営農への影響を最小限にし、営農再開に向けて速やかな排水を行うため、基幹から末端までの農業水利施設の一体的な整備等を支援します。

【対象事業】 水利施設整備事業（流域治水対策型）

3. 「田んぼダム」の活動に対する支援

多面的機能支払交付金の資源向上支払（共同）において、地域共同で行う水田の落水口への調整板の設置や畦畔の嵩上げ、これらの維持管理等を支援します。

【交付単価】 都府県 2,400円/10a、北海道 1,920円/10a

【加算措置】 都府県 400円/10a、北海道 320円/10a

※「田んぼダム」の取組実施による加算。
※ 資源向上支払（共同）を5年以上実施した地区又は
資源向上支払（長寿命化）と合わせて取り組む地区は75%単価を適用。

【実施要件】

- ・ 「田んぼダム」の取組等を定めた計画を策定すること（1～3の支援）
- ・ 受益面積の5割以上で「田んぼダム」の取組が実施又は実施見込みであること（1、2の支援）
- ・ 流域治水プロジェクト等が策定・公表された水系又は当該年度中に策定・公表される見込みの水系で実施するものであること（1、2の支援）
- ・ 資源向上支払（共同）を実施しており、同支払の交付を受ける田面積のうち5割以上で「田んぼダム」を実施していること（3の支援）

＜事業イメージ＞

「田んぼダム」未実施

「田んぼダム」実施

水田に降った雨を貯留し水田からの流出を抑制

「田んぼダム」の導入・効果発現に向けた支援

田んぼダムの導入・効果発現に向けた支援

田んぼダムの導入・効果発現に向けた支援

田んぼダムの導入・効果発現に向けた支援

【お問い合わせ先】

（1、3の事業） 農村振興局農地資源課（03-6744-2208）
（2の事業） 水資源課（03-3502-6246）

農業構造転換集中対策

令和9年度予算概算要求額 49,408百万円（前年度 49,408百万円）

<対策のポイント>

新たな基本法に基づく初動5年間（令和7～11年度）の農業構造転換集中対策期間において、食料安全保障の確保や農業・畜産業の生産基盤の強化等を推進するため、新たな基本計画に基づき、コストの徹底的な低減に向けた農地の大区画化等や共同利用施設の再編集・合理化等、スマート技術の開発と生産方式の転換・実装、輸出産地の育成を集中的・計画的に推進します。

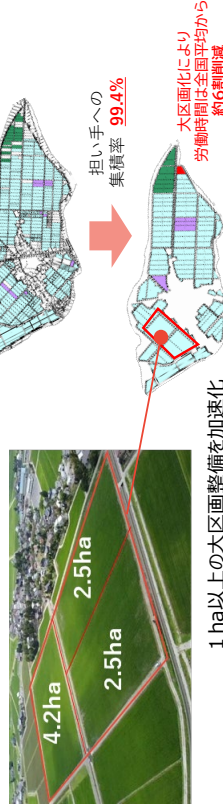
<政策目標>

農業の構造転換を通じた食料安全保障の確保

<対策の全体像>

農地の大区画化等

地域計画に基づき農地の集積・集約化やスマート農業技術の導入の加速化による生産性向上を図るため、**農地の大区画化**等を推進するとともに、**中山間地域**においてきめ細かな整備を実施

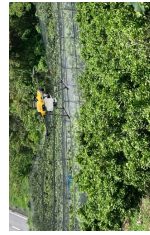


スマート農業技術・新品種の開発、生産性向上に資する農業機械の導入

- ・スマート農業技術の開発、スタートアップ等への支援、生産性の技術的な向上を加速化する新品種の開発、これらに必要な農研機構の拠点施設整備等を実施
- ・担い手やサービス事業者等の生産性向上に資する農業機械の導入、農業高校・農業大学校や研修農場におけるスマート農業教育・研修環境の整備、畜産の持続性向上に必要な施設整備及び機械導入、飼料生産組織等の規模拡大・省力化機械の導入等への支援



自動操舵トラクター



ドローンによる農薬散布



搾乳ロボット

共同利用施設の再編集・合理化等

- ・老朽化が進んでいる共同利用施設及び卸売市場等について、生産性の向上、物流の効率化等を図るため、再編集・合理化等を支援
- ・食肉・食鳥処理施設、家畜市場、レンダリング施設、乳製品加工基幹施設等において、流通の効率化等を図るため、再編集・合理化等を支援



施設整備、販路拡大等を通じた輸出産地の育成

輸出額5兆円目標（2030年）の達成に向け、輸出拡大余地の大きい現地系商流を獲得するため、徹底した低コスト生産の推進、製造施設等の整備、オールジャパンでのブランディング等の取組強化を推進



高付加価値商品の供給強化



機器導入を通じたコールドチェーンの確立



現地消費者向けのテスト販売

（注）上記要求額のほか、事項要求